

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和8年5月13日

独立行政法人日本学生支援機構  
理事長 吉岡知哉

## 1. 調達内容

- 件名及び数量 2026年度「口座振替（リレー口座）加入申込書【窓口用】」の印刷業務  
419,000部（4種）
- 件名の特質等 仕様書による。
- 履行期限 第1回目：令和8年9月2日  
第2回目：令和8年10月23日  
第3回目：令和8年11月27日  
第4回目：令和8年12月18日  
第5回目：令和9年1月22日
- 納入場所 仕様書による
- その他詳細は入札説明書による。

## 2. 入札参加資格

本件の一般競争入札に参加できる者は、以下の条件をすべて満たしている者とする。

- 令和7・8・9年度の文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造（フォーム印刷）」の「関東・甲信越地域」の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和8年3月31日付号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- 本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。
- 「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（平成3年法律第77号）に規定するところの暴力団員及びその構成員、準構成員又はその関係者でないこと。
- 複写式3枚以上（天糊付）の印刷物を滞りなく作成納品した実績を有し、当該実績の成果物を見本として提出することが可能であること。

## 3. 入札手続等

- 担当部署  
〒162-8412 東京都新宿区市谷本村町10-7  
独立行政法人日本学生支援機構財務部経理課契約係 Tel. 03-6743-6022
- 入札説明書等の配付方法  
本公告の日から令和8年5月25日（月）までに、本機構ホームページからダウンロードすること。ダウンロードにはパスワードが必要なため、令和8年5月25日（月）午後5時までに、以下のとおり keiri-k@jasso.go.jp へ依頼すること。  
①電子メールの件名は「パスワード交付依頼（2026年度「口座振替（リレー口座）加入申込書【窓口用】」の印刷業務）」とすること。

②電子メールの本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード、担当部署、担当者氏名、電話番号、FAX番号、メールアドレスを記載すること。

- 入札・開札の日時及び場所  
令和8年6月8日（月）午後3時 本機構市谷事務所入札室

## 4. 入札方法

総価で行う。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 5. その他

- 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- 入札保証金及び契約保証金  
免除。但し、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の5パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。
- 入札の無効  
本公告に示した入札参加資格のない者の入札、提出を要する書類に事実と異なる記載をした者による入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。  
なお、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消すものとする。
- 契約書作成の要否  
要。
- 落札者の決定方法  
本機構の予定価格の範囲内で、最低の金額をもって有効な入札を行った者を落札者とする。  
ただし、本機構契約事務取扱細則第16条に該当する場合は、落札者となるべき者の入札価格が不当廉価等により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、直ちに契約の相手方としないことがある。落札者となるべき同額の入札をした者が2人以上あるときは、当該入札者によるくじ引きにより落札者を決定することとする。
- 本機構は独立行政法人等の保有する情報公開に関する法律（平成13年法律第140号）の対象となっているため、提出された入札書等は本機構の保有する法人文書として開示されることがあるので予め承知の上、入札に参加すること。また、本機構が競争入札に付する案件の入札・落札情報については、本機構の契約事務取扱細則に基づきホームページ等で開示を行うので、予め承知の上入札に参加すること。
- 上記（6）のほかに、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、機構と一定の関係性を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開することとなっている。  
これに基づき、機構との関係に係る情報については、ホームページ等で公表を行うため、所要の情報の機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札又は契約の締結を行うこと。なお、当該案件への応札又は契約の締結をもって同意したものとみなすこととする。
- 関連情報を入手するための照会窓口  
上記3.（1）に同じ
- 詳細は入札説明書及び仕様書による。 以上